

平成 3 0 年 度 当 初 予 算 事 業 概 要 説 明 書

所属：福祉介護課

(単位：千円)

本年度予算額	前年度予算額	比較	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の財源	一般財源	経費内訳	
72,124	94,749	△ 22,625	0	685	0	1,979	69,460	●福祉総務費一般分	
15 民生費	事業概要							給与、職員手当、共済費	62495
5 社会福祉費	●福祉総務費一般分 福祉介護課での給料、賃金及び一般的な業務管理を行う。 課内職員（8人分）の給与ほかの人件費 ●民生委員法に基づき、民生児童委員が主体的に研修活動を行うために必要な経費を助成し、民生児童委員の資質を向上させることにより、援助が必要な者への迅速適切な対応や関係機関との連絡調整を進め、もって住民福祉の推進を図る。及び民生児童委員の推薦に要する経費 ●行旅病人及行旅死亡人取扱法に基づき、行旅死亡人・身寄りのない死亡人について葬儀等を執り行う。 ●災害対策基本法に基づく「避難行動要支援者名簿」に準ずるものとして町の地域防災計画に位置付けられる「要援護者台帳」システムの維持管理を行う。 ●生活保護受給者の勤労意欲を助長する県の事業受託一町施設内で被保護者に軽作業に従事してもらい、訓練日数に応じて賃金を支払う。 ●加盟している各種団体等への負担金 ●社会福祉協議会への事業委託・補助金交付を通じて、地域における社会福祉の推進を図る。 ●福祉基金積立金 高齢者の保健福祉及び地域福祉活動の向上を図るため基金の積み立てを行う。 ●保健推進員・福祉推進員合同研修会を社会福祉協議会と共催し、協働した地域づくりの推進を図る。							旅費	10
1 社会福祉総務費								消耗品費	15千円
事業名称	●民生児童委員関係 報酬 推薦会委員報酬（1回分） 57千円 旅費 視察随行旅費（3人分） 109千円 補助金 民生児童委員協議会補助金 2,976千円 ●行旅病人及行旅死亡人関係 役務費 官報公告（2回分）、葬祭費（2回分） 327千円 使用料 火葬場使用料（2回分） 24千円 ●要援護者台帳関係 委託料 システム保守委託料 248千円 ●勤労意欲助長事業 賃金 作業員賃金 81千円 ●各種団体負担金 負担金 ・自治体福祉ユニット負担金 100千円 ・鳥取県社会福祉協議会 72千円 ●社会福祉協議会への事業委託・補助金 委託料 地域福祉ネットワーク事業（法律相談等） 1,500千円 補助金 ・さわやか福祉基金事業補助金（配食サービス等） 1,275千円 ・ボランティアセンター活動事業補助金 790千円 ・福祉バス運行補助金 1,191千円 ・災害時における支え愛地域づくり推進事業補助金 325千円 ●福祉基金積立金 積立金 479千円 ●保健推進員・福祉推進員関係 報償費 研修会講師謝礼 50千円							●福祉基金積立金	479千円
社会福祉総務費（一般）								●保健推進員・福祉推進員関係	50千円

平成 3 0 年 度 当 初 予 算 事 業 概 要 説 明 書

所属：福祉介護課

(単位：千円)

款・項・目	本年度予算額	前年度予算額	比較	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の財源	一般財源	経費内訳	
15 民生費	19	294	△ 275	0	0	0	0	19	【主な経費】 報償費 委員謝礼 (1回) 16千円 消耗品費 コピー用紙代 3千円	
事業概要										
5 社会福祉費	●社会福祉法に基づき、策定された地域福祉計画は、高齢者福祉計画、障害者計画の基盤となるものであり、毎年度実施状況の報告等を行う。 ・地域福祉計画推進委員会の開催 (1回)、3年に一度中間見直しを行う。									
1 社会福祉総務費										
事業名称	地域福祉推進事業									
15 民生費	100,996	100,989	7	0	45,237	0	10,411	45,348	【主な経費】 通信運搬費 受給者証更新時の発送軽費 50千円 委託料 国民健康保険連合会、社会保険支払基金への審査委託経費 2,712千円 扶助費 特別医療費受給該当の方への医療費の助成など 98,234千円	
事業概要										
5 社会福祉費	●障がいのある方、ひとり親家庭、小児等特に医療費の助成を必要とする者の医療費 (一部負担金を除く) を補助する。									
1 社会福祉総務費										
事業名称	特別医療給付事業									
15 民生費	2,437	1,474	963	0	1,220	0	0	1,217	【主な経費】 消耗品費 利用登録者用カード他 10千円 通信運搬費 登録証郵送料 27千円 委託料 業者委託料 2,400千円	
事業概要										
5 社会福祉費	●一般の交通機関を利用することが困難な高齢者及び障害者に対して、自らが外出できる機会を得て住み慣れた地域社会で自立した生活が送れるよう支援するためにタクシー料金の一部を助成する。 自宅から目的地 (往復を含む) のタクシー料金の1/2を助成。ただし、タクシー料金が千円以下の場合には利用者負担額は五百円。残りの差額を助成。(町内は目的地を問わない。町外は医療機関利用時のみ助成対象) 利用回数は週1回まで。									
1 社会福祉総務費										
事業名称	タクシー助成事業									
15 民生費	605	0	605	0	0	0	605	0	【主な経費】 消耗品費 緊急医療情報キット 605千円	
事業概要										
5 社会福祉費	●緊急連絡先やかかりつけ医などの情報を専用の容器に入れ、冷蔵庫内に保管することで、救急時および緊急時に迅速な支援が行えるように備えることを目的とし、希望者に対して緊急医療情報キットを配布する。									
1 社会福祉総務費										
事業名称	緊急医療情報キット配布事業									

平成 3 0 年 度 当 初 予 算 事 業 概 要 説 明 書

所属：福祉介護課

(単位：千円)

本年度予算額	前年度予算額	比較	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の財源	一般財源	経費内訳		
339,961	344,710	△ 4,749	0	0	0	5,640	334,321	●介護予防支援サービス計画作成		
15	民生費	事業概要						委託料	5,400千円	
5	社会福祉費	<ul style="list-style-type: none"> ●介護予防支援サービス計画作成委託料 	介護予防対象者（要支援1・2）について各事業所に委託したケアプラン（介護予防支援サービス計画）に対する委託料の支払い						●認知症啓発事業	
3	老人福祉費								●認知症患者の早期発見	60千円
事業名称		介護予防対象者（要支援1・2）について各事業所に委託したケアプラン（介護予防支援サービス計画）に対する委託料の支払い ●認知症に対する理解を深めるための啓発事業（映画上映）を実施する。 ●地域に出向き（医師による訪問）、認知症患者の早期発見・治療につなげる。 ●老人福祉関係団体負担金 ●高齢者の雇用促進や生きがいづくりに寄与するための補助金 ●生きがい拠点整備事業 高齢者等の社会参加を図り、健康で生き生きとした生活を送ることができる環境づくりに資するため、高齢者等が利用しやすい施設を整備するための工事の実支出額の3/4を助成する。ただし、助成額は一件あたり300千円を超えないものとする。 ●生きがい拠点整備事業 高齢者等の社会参加を図り、健康で生き生きとした生活を送ることができる環境づくりに資するため、高齢者等が利用しやすい施設を整備するための工事の実支出額の3/4を助成する。ただし、助成額は一件あたり300千円を超えないものとする。 ●社会福祉施設整備費利子補助 社会福祉法人が社会福祉・医療事業団から経費の一部を借り入れ、社会福祉施設の新設を行う事業を対象として、新設に係る借入金の利子について、当該社会福祉法人に対し、利子補給補助金を交付する。借入金の利子に相当する経費の1/2補助。用地取得にかかる経費は対象外。 ●福祉ボランティア活動支援事業補助金 福祉ボランティア団体の活動を支援する。 ●成年後見サポートセンター推進事業 成年後見制度利用・困難事例における市町村支援、成年後見制度における広報業務を一般社団法人権利擁護ネットワークほうきに委託する。 ●介護保険特別会計への繰出金 介護保険特別会計へ保険事業（介護給付費）の町負担分等一般会計負担分を繰出しする。						●老人福祉関係団体負担金	360千円	
老人福祉費（一般）										
		●高年齢者の雇用促進・生きがいづくり	10千円							
								●高年齢者の雇用促進・生きがいづくり	4,500千円	
								●高年齢者の雇用促進・生きがいづくり	900千円	
								●社会福祉施設整備費利子補助	1,825千円	
								●福祉ボランティア活動支援事業	180千円	
								●成年後見サポートセンター推進事業	412千円	
								●成年後見サポートセンター推進事業	326,314千円	
								●介護保険特別会計繰出金	326,314千円	
								●介護保険特別会計繰出金	326,314千円	
								・保険給付費分	261,222千円	
								・人件費分	23,625千円	
								・事務費分	17,085千円	
								・地域支援事業分	21,258千円	
								・低所得者軽減分	3,124千円	
								・低所得者軽減分	3,124千円	

平成 3 0 年 度 当 初 予 算 事 業 概 要 説 明 書

所属：福祉介護課

(単位：千円)

款・項・目	本年度予算額	前年度予算額	比較	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の財源	一般財源	経費内訳	
15 民生費	1,257	2,509	△ 1,252	0	0	0	0	1,257	【主な経費】 報償費 100歳祝（11人）、88歳祝（169人） 1,175千円 消耗品費 祝儀袋等 5千円 印刷製本費 祝詞印刷代（200枚） 39千円 役務費 祝詞筆耕料（88歳祝） 38千円	
事業概要										
5 社会福祉費	●老人福祉法の趣旨に基づく敬老事業の一環として、88歳及び100歳到達者の自宅等を訪問し、記念品等を贈呈して長寿をお祝いする。									
3 老人福祉費										
事業名称										
長寿祝金										
15 民生費	4,583	4,922	△ 339	0	2,281	0	0	2,302	【主な経費】 補助金及び交付金 4,583千円 ・老人クラブ連合会補助金（連合会分） 2,132千円 ・老人クラブ補助金（単位老人クラブ31団体分） 2,451千円	
事業概要										
5 社会福祉費	●老人福祉法の趣旨に基づき、老人クラブ活動を財政的に支援することで、生きがいづくりや地域活性化の促進を図る。									
3 老人福祉費										
事業名称										
老人クラブ活動助成										
15 民生費	25,043	31,987	△ 6,944	0	0	0	2,703	22,340	【主な経費】 報償費 入所判定委員会委員謝礼（3回分） 43千円 委託料 25,000千円 ・養護老人ホーム措置委託料 ・新規養護老人ホーム措置委託料 ・短期入所措置委託料	
事業概要										
5 社会福祉費	●老人福祉法の規定に基づき、環境上、経済上、自宅での生活が困難な高齢者を老人ホームに入所させて、最低限の生活を保障する。									
3 老人福祉費										
事業名称										
老人施設入所措置事務										
15 民生費	800	800	0	0	600	0	0	200	【主な経費】 補助金 800千円	
事業概要										
5 社会福祉費	●低所得者で生計が困難である者に対し、介護保険サービスの提供を行う社会福祉法人が利用者負担等を軽減することにより、介護保険サービスの利用促進を図る事業で、町は社会福祉法人に対して、軽減額の一部を助成する。									
3 老人福祉費										
事業名称										
介護保険特別対策事業										

平成 3 0 年 度 当 初 予 算 事 業 概 要 説 明 書

所属：福祉介護課

(単位：千円)

款・項・目	本年度予算額	前年度予算額	比較	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の財源	一般財源	経費内訳
15 民生費	300	300	0	0	0	0	0	300	【主な経費】 補助金 300千円
5 社会福祉費	事業概要 ●居住環境の整備を行い、高齢者が可能な限り自宅において自立した生活が送れるよう支援し、介護する家族等の負担軽減及び介護保険制度の定着を図ることを目的とする。工事の実支出額のうちの対象経費の1/2を助成する。								
3 老人福祉費									
事業名称									
高齢者居住環境整備事業									
款・項・目	8,533	8,319	214	0	0	6,700	1,800	33	【主な経費】 消耗品費 エンジンオイル他 240千円 燃料費 福祉車両燃料費 972千円 修繕料 福祉車両車検・点検費用他 489千円 通信運搬費 携帯電話使用料 84千円 手数料 タイヤ交換手数料 45千円 保険料 自動車保険料 167千円 委託料 運行委託料 6,343千円 使用料及び賃借料 福祉車両リース料 173千円 公課費 車検重量税 20千円
15 民生費	事業概要 ●要介護状態にある者または障害者等で単独での移動が困難な者であって、一般の交通機関を利用することが困難な者を対象として、移送用車両により利用者の居宅と医療機関との間を送迎する。 利用回数は週1回まで。ただし、人工透析のための通院の場合は週3回まで。								
5 社会福祉費									
3 老人福祉費									
事業名称	外出支援サービス事業								
款・項・目	1,061	1,061	0	0	493	0	21	547	【主な経費】 委託料 システム受診・保守委託料 985千円 扶助費 設置費 76千円
15 民生費	事業概要 ●ひとり暮らし高齢者等の急病や火災等の緊急時に迅速かつ適切な対応を図るため、緊急通報装置の給付または貸与を行う。 設置費負担金 非課税世帯6,000円 課税世帯12,000円								
5 社会福祉費									
3 老人福祉費									
事業名称	緊急通報体制整備事業								

平成30年度当初予算事業概要説明書

所属：福祉介護課

(単位：千円)

款・項・目	本年度予算額	前年度予算額	比較	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の財源	一般財源	経費内訳
15 民生費	600	600	0	0	0	0	600	0	【主な経費】 補助金 600千円
5 社会福祉費	事業概要								
3 老人福祉費	●配食や会食を通じて、町内の高齢者等の見守りを強化し、高齢者が安心して生活できるような環境づくりを体系的に行い、地域で支える活動を拡げていくことを目的として、取り組みをする地域自主組織に対して補助を行う。 補助額250円（1食当たり） 上限60万円								
事業名称									
高齢者地域見守り事業									
15 民生費	7,228	0	7,228	0	0	0	7,228	0	【主な経費】 交付金 輝くシルバー交付金 7,228千円 ・敬老事業 75歳以上高齢者（3,203人）×1,000円 ・支え愛活動 75歳以上高齢者（3,203人）×1,000円 〔上記 本則交付額 6,406,000円〕 〔激変緩和加算額 822千円〕
5 社会福祉費	事業概要								
3 老人福祉費	●老人福祉法の趣旨に基づき、敬老事業や見守り活動等を行って、高齢者の生活支援や地域の活性化を図る集落に対して財政支援を行う交付金。								
事業名称									
シルバー交付金									
15 民生費	192	906	△714	0	0	0	0	192	【主な経費】 報償費 謝礼 24,900円／年×2名 50千円 ●その他障害者福祉事務経費 旅費 26千円 消耗品費 75千円 役務費 通信運搬費 40千円 負担金 1千円
5 社会福祉費	事業概要								
7 障害者福祉費	●身体及び知的障がい者の日常生活支援のために相談員を設置する。 身体障害者相談員 1名 知的障害者相談員 1名 ●障害福祉事務に係る事務経費								
事業名称									
障害者福祉費（一般）									

平成 3 0 年 度 当 初 予 算 事 業 概 要 説 明 書

所属：福祉介護課

(単位：千円)

款・項・目	本年度予算額	前年度予算額	比較	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の財源	一般財源	経費内訳
15 民生費	500	1,000	△ 500	0	0	0	500	0	【主な経費】 補助金 1/2補助で上限50万円。一件想定 500千円
5 社会福祉費	事業概要								
7 障害者福祉費	●身障手帳1・2級、療育手帳A、身障手帳3級で下肢、体幹等障がいの方で、介護保険の住宅改修費及び高齢者居住環境整備事業支給対象者を除く障がい者に対して、浴室・トイレ・段差解消等の住宅改良費の一部を助成し、在宅生活の支援を行う。								
事業名称	在宅障害者地域生活支援事業								
款・項・目	2,294	2,781	△ 487	0	718	0	0	1,576	●各種団体負担金・補助金 負担金 ・郡身体障害者福祉協会負担金 36千円 補助金 ・町身体障害者協会補助金 560千円 ・町手をつなぐ育成会補助金 130千円 ・町精神障害者家族会補助金 130千円 ●障害関係施設利用経費助成 補助金 ・地域生活体験GH等補助金 90千円 ・障害者GH夜間世話人等配置事業補助金 1,227千円 ・強度行動障がい者入居等支援事業補助金 121千円
15 民生費	事業概要								
5 社会福祉費	●障がい関係各種団体への負担金及び補助金								
7 障害者福祉費	●障害関係施設利用に係る経費の一部を助成する。								
事業名称	各種団体等運営費補助事業								
款・項・目	50	50	0	0	25	0	0	25	【主な経費】 扶助費 (5,140円-1,000円) × 12月 50千円
15 民生費	事業概要								
5 社会福祉費	●全身性運動機能障がい等のため、自力で体位変換が困難で常時介助による体位変換が必要な在宅の重度身体障がい児・者に対して、エアーマットの賃借に要する経費の一部を助成し、保護者の負担軽減、在宅生活に向けての支援を行う。								
7 障害者福祉費	施設入所障害児(者)在宅生活支援事業								

平成 3 0 年 度 当 初 予 算 事 業 概 要 説 明 書

所属：福祉介護課

(単位：千円)

款・項・目	本年度予算額	前年度予算額	比較	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の財源	一般財源	経費内訳	
15 民生費	9,113	6,995	2,118	0	4,556	0	4,557	0	<ul style="list-style-type: none"> ●身体障害者、知的障害者及び精神障害者医療費助成事業 扶助費 6,104千円 ●障害者通所・通院費助成事業 扶助費 719千円 ●人工透析患者通院費助成事業 扶助費 1,898千円 ●心身障害者扶養共済金助成事業 扶助費 392千円 	
事業概要										
5 社会福祉費	<ul style="list-style-type: none"> ●身体障害者、知的障害者及び精神障害者医療費助成事業 障害者の医療費自己負担の1/2を助成することにより、健康の保持・福祉の向上を図る。 ●障害者通所・通院費助成事業 就労継続支援事業所等への通所及び精神疾患による通院にかかる交通費の一部を助成することにより、社会参加と定期診療を推進する。 ●人工透析患者通院費助成事業 定期的に人工透析を必要とする障害者に対してその交通費の一部を助成することにより、負担の軽減を図る。 ●心身障害者扶養共済掛金助成事業 障害者扶養共済制度の掛金を助成することにより、加入の促進を図る。 									
7 障害者福祉費										
事業名称										
障害者医療費等助成事業										
15 民生費	17,748	16,863	885	6,968	3,482	0	0	7,298	<ul style="list-style-type: none"> ●成年後見制度利用支援事業 消耗品費 登記等手数料として印紙代 9千円 通信運搬費 家庭裁判所に納める切手代 8千円 手数料 301千円 ・診断書料、鑑定手数料 61千円 ・後見人報酬手数料 240千円 ●相談支援事業 委託料 3事業所 2,299千円 ●成年後見制度法人後見支援事業 委託料 21千円 ●主治医意見書作成 委託料 331千円 ●認定調査 委託料 48千円 	
事業概要										
5 社会福祉費	<ul style="list-style-type: none"> 障がい児・者が自立した日常生活や社会生活をおくることができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じ、柔軟な形態により実施する事業。 ●成年後見制度利用支援事業 日常生活をおくる上で適切な判断ができないと認められる知的障がい者・精神障がい者であって、身寄りがない・虐待を受けている等の理由により制度の利用が困難な者に対して、大山町長が申立を行う。また後見人報酬等の助成を行う。 ●相談支援事業委託料 障がい者の（利用計画にとどまらない）一般的な相談支援の充実を目的とし、専門的知識を有する事業者へ委託する。 ●成年後見制度法人後見支援事業 法人後見制度普及推進研修会の開催、法人後見団体（組織）の立ち上げ支援について、県西部9市町村で一般社団法人 権利擁護ネットワークほうぎに委託する。 ●主治医意見書作成委託（障害支援区分認定に必要） ●認定調査委託料 認定のため相談支援事業所に一部委託 									
7 障害者福祉費										
事業名称										
地域生活支援事業										

平成 3 0 年 度 当 初 予 算 事 業 概 要 説 明 書

所属：福祉介護課

(単位：千円)

	本年度予算額	前年度予算額	比較	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の財源	一般財源	経費内訳
款・項・目									
15 民生費	<p>●理解促進研修・啓発事業 障がい者等の自立した日常生活及び社会生活に関する理解を深めるための研修及び県西部障害者自立支援協議会ホームページの作成を県西部9市町村で相談支援事業所に委託する。</p>								
5 社会福祉費									
7 障害者福祉費									
事業名称									
地域生活支援事業	<p>●点訳・朗読奉仕員養成研修事業 視覚障がい者のコミュニケーション支援のため、書籍等の点字化・読み上げを行う奉仕員養成を県西部9市町村で日本赤十字社鳥取県支部に委託する。</p> <p>●聴覚障がい者意思疎通支援事業 聴覚障がい者の相談支援事業、手話通訳者の派遣・要約筆記者の派遣事業について、県西部9市町村で公益社団法人 鳥取県聴覚障がい者協会に委託する。</p> <p>●手話奉仕員養成研修事業：聴覚障がい者の言語としても県で条例化された手話について、奉仕員養成研修を公益社団法人 鳥取県聴覚障害者協会に県西部9市町村で共同委託する。</p> <p>●障害支援区分認定審査会委託料（西部広域行政管理組合）</p> <p>●西部圏域聴覚障がい者生活支援事業 手話や要約筆記・筆談を必要とする聴覚障がい者に、同じ障がいを持つ人どうしの日中活動の機会や集える場を提供する。</p> <p>●地域活動支援センター運営費負担金 米子市が補助実施主体。米子市にある地域活動支援センター（就労困難な障がい者が創作的活動や生産活動の機会を得ることができる）の大山町民利用分を負担する。</p> <p>●障がい者自動車改造費補助事業 身体障がい者が、社会参加のため自動車を所持する場合、その自動車の改造に係る経費の1/2（上限10万円）を助成する。</p> <p>●日常生活用具給付事業 障がい者の生活利便性向上のため、要綱で定めている用具の給付を行う。</p> <p>●移動支援事業 障がい児・者で移動のため支援が必要な方に対して、外出の際ヘルパーを利用する。</p> <p>●日中一時支援事業 休日・放課後・長期休暇等に障がい児・者を日中一時的に施設で預かることで、障がい児・者の養護者の負担軽減を図る。</p>								
	<p>●理解促進研修・啓発事業 委託料 48千円 ・地域支援セミナー研修の実施 34千円 ・ホームページ作成 14千円</p> <p>●点訳・朗読奉仕員養成研修事業 委託料 20千円</p> <p>●聴覚障がい者意思疎通支援事業 委託料 1,054千円</p> <p>●手話奉仕員養成研修事業 委託料 147千円</p> <p>●障害支援区分認定審査会関係 委託料 772千円</p> <p>●西部圏域聴覚障がい者生活支援事業 委託料 290千円</p> <p>●地域活動支援センター運営費 負担金 400千円</p> <p>●障がい者自動車改造費補助事業 補助金 100千円</p> <p>●日常生活用具給付事業 扶助費（購入事業所への支払い） 6,000千円</p> <p>●移動支援事業 扶助費（利用事業所への支払い） 3,500千円</p> <p>●日中一時支援事業 扶助費（利用事業所への支払い） 2,400千円</p>								

平成 3 0 年 度 当 初 予 算 事 業 概 要 説 明 書

所属：福祉介護課

(単位：千円)

款・項・目	本年度予算額	前年度予算額	比較	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の財源	一般財源	経費内訳
15 民生費	425,354	416,550	8,804	211,980	105,990	0	0	107,384	●介護訓練等給付費
5 社会福祉費									委託料 国保連自立支援審査支払委託料 656千円
7 障害者福祉費									扶助費 介護・訓練等給付費 400,000千円
事業名称	事業概要								
障害者自立支援事業	障がいのある方・障がい者関係施設に対するサービス等に係る事業費 ●介護訓練等給付費（更生の援護及び在宅生活の支援及びその 審査支払い事務委託費） ●自立支援医療費（更生医療、育成医療） 障がいの軽減・除去・機能回復のための医療費の助成及び審査支払い事務の委託。 ●療養介護のうち、医療に係わるもの ●補装具費支給費（障がいにより低下喪失した身体の機能を補う為の車イス・補聴器などの費用の一部を助成。） ●障害福祉サービスの給付実績に係る統計資料の作成を委託する。 ●障害福祉サービスに係わるシステムの保守委託 ●障害福祉サービス等を利用し、世帯の月額負担上限額以上を支払った場合、上限額を上回った部分を償還払いする。								
款・項・目	48	48	0	0	24	0	0	24	●自立支援医療費（更生医療、育成医療） 委託料 ・更生医療分審査支払委託料 70千円 ・育成医療分審査支払委託料 3千円 扶助費 ・更生医療分給付費 15,000千円 ・育成医療分給付費 400千円 負担金 医学的判定委託負担金 24千円
15 民生費									●療養介護医療 委託料 療養介護医療分審査支払委託料 6千円 扶助費 療養介護医療分給付費 5,000千円
5 社会福祉費									●補装具支給費 扶助費 補装具支給費 3,500千円
7 障害者福祉費									●障害福祉サービス統計 委託料 統計資料作成委託料 11千円
事業名称	事業概要								
児童発達支援センター利用者負担金軽減事業	●子育て支援の観点から、2人以上の児童がいる家庭で、第2子以降の児童が児童発達支援センターを利用する場合の負担金の一部を軽減する。								
款・項・目									【主な経費】 補助金 48千円

平成 3 0 年 度 当 初 予 算 事 業 概 要 説 明 書

所属：福祉介護課

(単位：千円)

款・項・目	本年度予算額	前年度予算額	比較	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の財源	一般財源	経費内訳	
15 民生費	932	932	0	0	466	0	0	466	【主な経費】 補助金 ・生活介護 798千円 ・短期入所 134千円	
事業概要										
5 社会福祉費 7 障害者福祉費	●重症心身障がい児・者等の受入れを行い、支援を行う事業所（生活介護・放課後等デイ事業所、福祉型短期入所、共同生活介護事業所）に対して運営費の一部を補助する。									
事業名称	鳥取県型重症心身障がい児者等支援事業									
15 民生費	41	41	0	40	0	0	0	1	【主な経費】 消耗品費 30千円 通信運搬費 11千円	
事業概要										
10 児童福祉費 1 児童福祉総務費	●身体または精神に中程度以上の障がいのある20歳未満の在宅児童を監護・養育している者への手当として特別児童扶養手当を受給するための事務を行う。									
事業名称	児童福祉総務費（一般）									
15 民生費	98	98	0	0	72	0	0	26	【主な経費】 扶助費 車いす1件、特殊マット1件 98千円	
事業概要										
10 児童福祉費 1 児童福祉総務費	●小児慢性特定疾患児の生活向上のための特殊寝台等の日常生活用具を給付する。									
事業名称	小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業									

平成 3 0 年 度 当 初 予 算 事 業 概 要 説 明 書

所属：福祉介護課

(単位：千円)

款・項・目	本年度予算額	前年度予算額	比較	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の財源	一般財源	経費内訳	
15 民生費	13,281	13,251	30	6,620	3,310	0	0	3,351	【主な経費】 委託料 審査支払委託料 41千円 扶助費 13,240千円 ・ 障害児通所給付費 13,200千円 ・ 高額障害児通所給付費 40千円	
事業概要										
10 児童福祉費	●障害児通所給付費（児童発達支援、放課後等デイサービス、医療型児童発達支援、障害児相談支援）を支給し、更生の援護及び在宅生活の支援、自立のための支援を行う。									
1 児童福祉総務費										
事業名称										
障害児通所給付費等										
款・項・目	340	1,570	△ 1,230	0	45	0	0	295	【主な経費】 補助金及び交付金 250千円 扶助費 90千円	
事業概要										
15 民生費	●母子家庭・寡婦等のひとり親支援のための事業として大山町母子会活動費の補助、ひとり親家庭入学支度金の支給を行う。									
10 児童福祉費										
3 母子福祉費										
事業名称										
母子福祉費（一般）										
款・項・目	501	431	70	249	124	0	2	126	【主な経費】 委託料 1千円 扶助費 500千円	
事業概要										
20 衛生費	●身体の発育が未熟なままで生まれ、入院治療を必要とする未熟児に対して、その治療に必要な医療費を公費で一部負担する。									
5 保健衛生費										
1 保健衛生総務費										
事業名称										
未熟児養育医療給付事業										